

各 位

あいホールディングス株式会社

代表取締役会長 佐々木 秀吉

(コード番号 3076 東証第一部)

問合せ先 広報室長 佐藤 哲

(TEL 03-3249-6335)

新たな事業の開始のお知らせ

当社グループにおきまして、以下のとおり、新たな事業の開始を決定しましたので、お知らせいたします。

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、防犯カメラ・レコーダー等のセキュリティ機器事業、カッティングプロッタ等の情報機器事業を2大事業とし、その他、病院に高いシェアを持つカード発行機事業、製造業を主な顧客とする計測機器事業など、BtoBのニッチマーケットに強みを持つ事業を多数展開しております。この度、当社グループでは、こうした事業展開の下で培ってきた法人顧客に提供する新たなソリューションとして、空調自動制御により企業のコスト削減を助けるIoT技術を駆使したデマンドシステム事業の開始を決定いたしました。開発・製造・販売と当社グループの力を結集し、当社の業績拡大に資する事業として成長させるべく取り組んで参ります。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

空調の自動制御により電力基本料金と電力消費量の両方を削減する、企業向けのデマンドコントロールシステム（以下、「当システム」）の製造・販売を開始いたします。当システムは、室外機を集中制御することにより自動で空調の出力調整を行い、電力基本料金の算出基準となる最大需要電力を削減すると共に、3分単位で時分割制御を行い、快適な温度を保ちながら年間消費電力量を削減することが可能です。データはクラウド上に保管され、削減状況を閲覧、管理することができます。また、当システムでは、受電設備、制御装置、センサ等のネットワークに、当社の関連会社である株式会社 Social Area Networks の無線通信及びソーラー給電の技術（※特許出願中）を使用しております。これにより、従来のデマンドコントロールシステムにおいてコスト負担となっていた配線工事が不要となり、導入ハードルが低く費用対効果の高いデマンドコントロールシステムをグループ内で一気通貫に提供するソリューションが実現いたしました。空調は、どのような業種においても電力消費の25%~50%を占めており、工場、倉庫、物流センター、病院、ホテル等の幅広い施設が当システムの導入対象となる他、上記のとおり配線工事が不要となることでこれまで費用対効果から導入メリットの無かった規模の一般的なオフィスビルにまで市場は広がります。当社グループでは、セキュリティカメラを始めとする既存事業において、これまで多くの法人販路を開拓して参りました。これらの販路を活かし、多くのお客様のコスト削減を実現すると共に、省エネルギー・温室効果ガスの削減という社会課題に対しても貢献して参ります。

※デマンドコントロールの仕組み

当システムには、2種類の削減効果があります。

① 基本料金の削減

企業や中小工場等が多く契約する高圧契約の電力基本料金は、過去1年間における30分間の最大電力使用量（最大デマンド）により決定されています。当システムの制御により、空調の同時稼働を減らすことでピーク時の使用量を抑え、基本料金を下げることが可能です。

② 電力消費量削減による従量料金の削減

温度・湿度（不快指数）を基に空調の運転を3分単位で制御し（※特許取得）、冷暖房と送風を自動で切り替えます。これにより、快適な温度を保ちながら電力消費量を抑えること

が可能となり、電力使用量に応じて課金される従量部分の電気料金を削減できます。消費エネルギーそのものを削減できるため、温室効果ガスの削減といった環境課題への対策にもつながります。また、この削減効果は、CO2削減量(t)として可視的に把握が可能です。

(2) 当該事業を担当する部門

当社に新設したデマンドシステム事業統括部にてグループ全体の事業統括を行うと共に、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、グラフテック株式会社、株式会社あい設計を始めとする当社グループ会社にて販売を行います。開発・製造は、株式会社 Social Area Networks が担当します。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

開発費として3,000万円程度の支出を見込んでおります。

3. 日程

(1) 事業開始決定日 2021年2月4日

(2) 事業開始期日 2021年2月4日

4. 今後の見通し

2021年6月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。今後、当社の業績拡大に資する事業として成長させるべく、グループ総力を挙げて取り組んで参ります。

以 上